



2025年3月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 5195 URL https://www.bandogrp.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植野 富夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 林 一志 TEL 078-304-2516
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	115,593	6.8	7,743	2.1	3,480	△55.2	3,472	△60.0	1,496	△75.8	2,253	△80.1
2024年3月期	108,278	4.5	7,584	12.6	7,772	△5.9	8,676	1.6	6,180	8.0	11,309	29.1

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	総資産税引前当期利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2025年3月期	35.32	—	1.8	2.9
2024年3月期	142.55	—	7.6	6.9

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 1,629百万円 2024年3月期 1,468百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	120,693	82,501	82,131	68.0	1,964.73
2024年3月期	125,622	85,511	85,163	67.8	1,985.07

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	10,762	△4,186	△6,908	17,715
2024年3月期	14,060	△4,736	△8,960	17,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	34.00	—	38.00	72.00	3,133	50.5	3.8
2025年3月期	—	38.00	—	38.00	76.00	3,222	215.2	3.8
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		49.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	△0.5	8,200	5.9	9,500	172.9	6,700	347.7	160.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	44,213,536株	2024年3月期	44,213,536株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,410,402株	2024年3月期	1,311,503株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	42,372,281株	2024年3月期	43,354,481株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	50,493	5.8	356	△42.4	7,039	△17.4	1,824	△69.4
2024年3月期	47,744	△0.6	618	△56.9	8,519	26.7	5,962	1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	43.06	—
2024年3月期	137.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	67,547	40,723	60.3	974.16
2024年3月期	72,903	43,274	59.4	1,008.68

(参考) 自己資本 2025年3月期 40,723百万円 2024年3月期 43,274百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等は、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月22日（木）に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(非金融資産の減損)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上収益	108,278	115,593	7,314	6.8
自動車部品事業	53,282	58,056	4,773	9.0
産業資材事業	36,672	38,100	1,427	3.9
高機能エラストマー製品事業	13,769	14,216	446	3.2
その他	5,352	6,095	743	13.9
調整額	△798	△875	△76	—
コア営業利益（セグメント利益）（△は損失）	7,584	7,743	159	2.1
自動車部品事業	4,111	4,897	785	19.1
産業資材事業	3,492	2,541	△951	△27.2
高機能エラストマー製品事業	△151	△15	136	—
その他	73	296	223	306.2
調整額	57	23	△34	△59.9
営業利益	7,772	3,480	△4,292	△55.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,180	1,496	△4,683	△75.8

（注）コア営業利益（△は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当連結会計年度は、売上収益は115,593百万円（前年同期比6.8%増）、コア営業利益は7,743百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は連結子会社に係る減損損失などを計上したことにより3,480百万円（前年同期比55.2%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,496百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

《セグメント別の状況》

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

国内においては、自動車生産台数が減少しましたが、当社製品採用車種の増加により、補機駆動用伝動ベルト（リブエース®など）および補機駆動用伝動システム製品（オートテンショナなど）の販売が増加いたしました。海外においては、米国において補修市場向け製品の販売が増加いたしました。中国・アジアにおいては二輪車メーカーの生産が回復し、スクーター用変速ベルトなどの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は58,056百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は4,897百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

[産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、国内においては、産業機械用伝動ベルトの販売が前年並みに推移いたしました。海外においては、欧米において産業機械用伝動ベルトの販売が増加し、中国・アジアにおいては農業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内において樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）の販売が増加いたしました。コンベヤベルトの販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は38,100百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は製品構成の変化や原材料価格等のコストの上昇により2,541百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

[高機能エラストマー製品事業]

機能フィルム製品につきましては、建築資材用および装飾表示用フィルムの販売が増加いたしました。

精密機能部品につきましては、精密ベルトの販売が増加いたしました。高機能ローラおよびブレードなどの販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は14,216百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント損失151百万円）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業、電子資材事業および医療機器事業などを行っており、売上収益は6,095百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は296百万円（前年同期比306.2%増）となりました。

上記の各セグメント別売上収益およびセグメント利益または損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,928百万円減少し、120,693百万円となりました。これは主に、有形固定資産およびのれんが減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,919百万円減少し、38,191百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務、借入金および未払法人所得税が減少したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ3,009百万円減少し、82,501百万円となりました。これは主に、自己株式の取得を実施したことに加え、利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の67.8%から68.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、17,715百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ3,297百万円収入が減少し、10,762百万円の収入超過となりました。これは主に、棚卸資産などの運転資本の増加額および法人所得税の支払額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ550百万円支出が減少し、4,186百万円の支出超過となりました。これは主に、資本性金融商品の売却による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ2,051百万円支出が減少し、6,908百万円の支出超過となりました。これは主に、株主総還元額が増加した一方で、有利子負債の削減額が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

次年度の連結業績予想として、売上収益115,000百万円（当連結会計年度比0.5%減）、コア営業利益8,200百万円（当連結会計年度比5.9%増）、営業利益9,500百万円（当連結会計年度比172.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益6,700百万円（当連結会計年度比347.7%増）を見込んでおります。

上記の見通しにおける前提条件は、以下のとおりです。

設備投資額	7,200百万円
減価償却費及び償却費	5,600百万円
研究開発費	4,200百万円
為替	1米ドル＝140円
	1タイバーツ＝4.0円
	1人民元＝19.5円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの経営管理の更なる強化および財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際財務報告基準を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,935	17,715
営業債権及びその他の債権	23,329	22,978
棚卸資産	19,218	19,530
未収法人所得税	104	380
その他の金融資産	1,807	1,530
その他の流動資産	1,161	1,259
流動資産合計	63,556	63,396
非流動資産		
有形固定資産	32,545	30,532
のれん	4,589	1,175
無形資産	3,188	2,748
持分法で会計処理されている投資	11,493	11,590
その他の金融資産	9,221	10,318
繰延税金資産	727	647
その他の非流動資産	300	283
非流動資産合計	62,065	57,297
資産合計	125,622	120,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	18,778	18,098
借入金	5,350	5,350
未払法人所得税	1,035	764
その他の金融負債	1,130	1,064
引当金	0	1
その他の流動負債	6,163	6,013
流動負債合計	32,458	31,292
非流動負債		
借入金	2,237	1,787
退職給付に係る負債	753	880
その他の金融負債	1,752	1,649
繰延税金負債	1,859	1,895
その他の非流動負債	1,048	686
非流動負債合計	7,652	6,899
負債合計	40,111	38,191
資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,936	2,921
利益剰余金	61,039	59,418
自己株式	△1,692	△3,678
その他の資本の構成要素	11,927	12,519
親会社の所有者に帰属する持分合計	85,163	82,131
非支配持分	347	369
資本合計	85,511	82,501
負債および資本合計	125,622	120,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	108,278	115,593
売上原価	77,246	82,805
売上総利益	31,032	32,787
販売費及び一般管理費	23,447	25,044
その他の収益	340	678
その他の費用	1,620	6,570
持分法による投資利益	1,468	1,629
営業利益	7,772	3,480
金融収益	1,266	582
金融費用	363	590
税引前当期利益	8,676	3,472
法人所得税費用	2,458	1,931
当期利益	6,217	1,541
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	6,180	1,496
非支配持分	37	44
当期利益	6,217	1,541
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	142.55	35.32

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	6,217	1,541
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	1,900	870
確定給付制度の再測定	△79	△80
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	33	83
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,855	872
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,624	161
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	612	△321
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,237	△159
その他の包括利益合計	5,092	712
当期包括利益	11,309	2,253
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	11,227	2,210
非支配持分	82	43
当期包括利益	11,309	2,253

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2023年4月1日 残高	10,951	3,112	60,380	△3,577	6,789	77,656	356	78,013
当期利益			6,180			6,180	37	6,217
その他の包括利益					5,047	5,047	45	5,092
当期包括利益合計	—	—	6,180	—	5,047	11,227	82	11,309
剰余金の配当			△2,784			△2,784	△91	△2,875
自己株式の取得				△1,001		△1,001		△1,001
自己株式の処分		1		6		7		7
自己株式の消却		△235	△2,646	2,881		—		—
株式に基づく報酬取引		58				58		58
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△91		91	—		—
連結範囲の変動				△0		△0		△0
所有者との取引額等合計	—	△175	△5,521	1,885	91	△3,720	△91	△3,811
2024年3月31日 残高	10,951	2,936	61,039	△1,692	11,927	85,163	347	85,511
当期利益			1,496			1,496	44	1,541
その他の包括利益					713	713	△1	712
当期包括利益合計	—	—	1,496	—	713	2,210	43	2,253
剰余金の配当			△3,240			△3,240	△21	△3,261
自己株式の取得				△2,001		△2,001		△2,001
自己株式の処分		1		14		15		15
株式に基づく報酬取引		△15				△15		△15
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			122		△122	—		—
所有者との取引額等合計	—	△14	△3,117	△1,986	△122	△5,242	△21	△5,263
2025年3月31日 残高	10,951	2,921	59,418	△3,678	12,519	82,131	369	82,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	8,676	3,472
減価償却費及び償却費	5,859	5,818
減損損失	1,427	5,942
受取利息及び受取配当金	△425	△557
支払利息	90	96
為替差損益 (△は益)	△769	120
持分法による投資損益 (△は益)	△1,468	△1,629
固定資産除売却損益 (△は益)	6	24
棚卸資産の増減額 (△は増加)	503	△625
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△573	118
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,195	△779
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83	155
引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	449	△8
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	△343	△356
その他	456	△245
小計	15,166	11,548
利息及び配当金の受取額	1,060	2,122
利息の支払額	△90	△84
法人所得税の支払額	△2,675	△3,023
法人所得税の還付額	599	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,060	10,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,992	△3,018
定期預金の払戻による収入	1,503	3,179
有形固定資産の取得による支出	△4,120	△4,265
有形固定資産の売却による収入	75	133
無形資産の取得による支出	△254	△311
資本性金融商品の売却による収入	—	326
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△198
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による収入	41	—
その他	9	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,736	△4,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,664	900
長期借入金の返済による支出	△3,650	△1,350
リース負債の返済による支出	△1,099	△1,195
社債の償還による支出	△3,000	—
自己株式の取得による支出	△1,001	△2,001
自己株式の売却による収入	1	—
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,784	△3,240
非支配持分への配当金の支払額	△91	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,960	△6,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	801	112
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,164	△219
現金及び現金同等物の期首残高	16,770	17,935
現金及び現金同等物の期末残高	17,935	17,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(非金融資産の減損)

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行った資金生成単位にて、資産の減損判定を実施しております。減損判定の結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失として計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

当連結会計年度において減損損失を計上した資産は、次のとおりであります。

報告セグメント	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
自動車部品事業	米国イリノイ	有形固定資産	775
		無形資産	74
		小計	850
産業資材事業	神奈川県高座郡	有形固定資産	53
高機能エラストマー製品事業	栃木県足利市	有形固定資産	1,467
		無形資産	10
		小計	1,477
高機能エラストマー製品事業	大阪府泉南市	有形固定資産	125
		無形資産	0
		小計	126
その他	東京都港区	のれん	3,406
その他	神戸市中央区	有形固定資産	27
合計			5,942

自動車部品事業において、Bando USA, Inc. での生産終了を決定したことに伴い、事業構造改革費用として減損損失850百万円を認識しております。回収可能価額は使用価値に基づいており、その価値を零としております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

高機能エラストマー製品事業の一部の資産において、収益性の著しい低下により減損の兆候が認められたため、減損損失1,604百万円を認識しております。回収可能価額は、使用価値または処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しております。使用価値については零としております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。処分コスト控除後の公正価値について、公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当します。

その他の事業において、株式会社Aimedie MMTの取得時に発生したのれんについて最新の事業計画に基づいて減損テストを実施した結果、減損損失3,406百万円を認識しております。回収可能額は使用価値に基づき算定しております。使用価値の算定に用いた税引前の割引率は、11.7%であります。

上記に加え、各セグメントの一部の資産において、収益性の低下等の減損の兆候が認められたため、81百万円の減損損失を認識しております。回収可能価額は使用価値に基づいており、その価値を零としております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの事業は親会社の事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、次の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
自動車部品事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品）、二輪車用伝動ベルト製品（スクーター用変速ベルト）など
産業資材事業	一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品、運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロールなど
高機能エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失およびその他の項目の金額に関する情報

セグメント間の売上収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益または損失およびその他の項目は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	53,279	36,668	13,768	103,716	4,562	—	108,278
セグメント間の売上収益 または振替高	3	3	1	8	789	△798	—
計	53,282	36,672	13,769	103,725	5,352	△798	108,278
セグメント利益 (コア営業利益) (△は損 失)	4,111	3,492	△151	7,453	73	57	7,584
その他の収益	—	—	—	—	—	—	340
その他の費用	—	—	—	—	—	—	1,620
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	1,468
営業利益	—	—	—	—	—	—	7,772
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,266
金融費用	—	—	—	—	—	—	363
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	8,676
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	2,458
当期利益	—	—	—	—	—	—	6,217
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,695	1,630	771	5,096	513	249	5,859
有形固定資産および 無形資産の増加額	2,733	1,757	575	5,065	278	781	6,125
減損損失	53	—	1,373	1,427	—	—	1,427

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として医療機器事業およびロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益 (△は損失) の調整額57百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、全社費用57百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

(2) 有形固定資産および無形資産の増加額の調整額781百万円は、主に報告セグメントに帰属しない非流動資産等に係るものであります。

3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益 (△は損失) はコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	58,056	38,093	14,216	110,366	5,227	—	115,593
セグメント間の売上収益 または振替高	0	6	0	6	868	△875	—
計	58,056	38,100	14,216	110,373	6,095	△875	115,593
セグメント利益 (コア営業利益) (△は損 失)	4,897	2,541	△15	7,423	296	23	7,743
その他の収益	—	—	—	—	—	—	678
その他の費用	—	—	—	—	—	—	6,570
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	1,629
営業利益	—	—	—	—	—	—	3,480
金融収益	—	—	—	—	—	—	582
金融費用	—	—	—	—	—	—	590
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	3,472
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	1,931
当期利益	—	—	—	—	—	—	1,541
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,686	1,757	610	5,055	494	268	5,818
有形固定資産および 無形資産の増加額	3,003	1,821	472	5,297	210	484	5,992
減損損失	850	53	1,604	2,508	3,433	—	5,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として医療機器事業およびロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益 (△は損失) の調整額23百万円には、セグメント間取引消去39百万円、全社費用△16百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

(2) 有形固定資産および無形資産の増加額の調整額484百万円は、主に報告セグメントに帰属しない非流動資産等に係るものであります。

3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益 (△は損失) はコア営業利益で表示しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	6,180	1,496
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	6,180	1,496
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	43,354	42,372
基本的1株当たり当期利益 (円)	142.55	35.32

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。